地方公会計財務書類(概要版)

臼杵市 統一的な基準 令和5年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	86,049,986	95.0%	109,208,983	95.2%	109,451,375	95.0%	1.固定負債	25,982,196	28.7%	42,478,604	37.0%	42,506,545	36.9%
(1)有形固定資産	79,230,901	87.5%	100,552,022	87.6%	100,786,159	87.5%	(1)地方債	22,683,141	25.0%	31,049,400	27.1%	31,078,275	27.0%
事業用資産	30,765,798	34.0%	30,774,635	26.8%	30,924,499	26.8%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	45,968,029	50.8%	65,571,978	57.1%	65,652,572	57.0%	(3)退職手当引当金	3,297,940	3.6%	3,406,104	3.0%	3,405,170	3.0%
物品	2,497,074	2.8%	4,205,409	3.7%	4,209,089	3.7%	(4)損失補償等引当金	1,115	0.0%	1,115	0.0%	1,115	0.0%
(2)無形固定資産	285,899	0.3%	456,079	0.4%	456,320	0.4%	(5)その他	-	-	8,021,985	7.0%	8,021,985	7.0%
(3)投資その他の資産	6,533,186	7.2%	8,200,883	7.1%	8,208,896	7.1%	2.流動負債	3,193,996	3.5%	4,205,936	3.7%	4,214,307	3.7%
投資及び出資金	353,899	0.4%	152,899	0.1%	123,909	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	2,934,593	3.2%	3,860,615	3.4%	3,860,615	3.4%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	62,949	0.1%	70,911	0.1%
長期延滞債権	104,030	0.1%	192,370	0.2%	192,738	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	92,406	0.1%	92,406	0.1%	92,406	0.1%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	5,992,704	6.6%	7,782,732	6.8%	7,819,353	6.8%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	24	0.0%	(6)賞与等引当金	201,935	0.2%	223,338	0.2%	223,388	0.2%
徴収不能引当金	△9,853	△0.0%	△19,524	△0.0%	△19,534	△0.0%	(7)預り金	57,468	0.1%	57,468	0.1%	57,681	0.1%
2.流動資産	4,509,213	5.0%	5,534,844	4.8%	5,763,496	5.0%	(8)その他	-	-	1,566	0.0%	1,712	0.0%
(1)現金預金	528,661	0.6%	1,392,846	1.2%	1,599,987	1.4%	負債の部合計	29,176,192	32.2%	46,684,540	40.7%	46,720,853	40.6%
(2)未収金	62,691	0.1%	200,587	0.2%	205,207	0.2%	(1)固定資産等形成分	89,973,619	113,132,617	113,391,815			
(3)短期貸付金	3,603	0.0%	3,603	0.0%	3,603	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△28,590,612	△45,073,330	△44,919,978			
(4)基金	3,920,030	4.3%	3,920,030	3.4%	3,936,836	3.4%	(3)他団体出資等分	-	-	22,181			
(5)棚卸資産	-	-	21,844	0.0%	21,851	0.0%	純資産の部合計	61,383,007	67.8%	68,059,287	59.3%	68,494,018	59.4%
(6)その他	-	-	8,100	0.0%	8,178	0.0%	負債及び純資産の部合計	90,559,199	100.0%	114,743,827	100.0%	115,214,871	100.0%
(7)徴収不能引当金	△5,773	△0.0%	△12,167	△0.0%	△12,167	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	90,559,199	100.0%	114,743,827	100.0%	115,214,871	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		12.2%		12.0%		12.1%							
(1.固定資産(3)投資その他の資産)+「2.流動資産」/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	62,442,539	69,051,187	69,598,875
1.純行政コスト	△21,182,223	△30,780,486	△37,370,267
2.財源	20,103,356	29,767,860	36,255,361
(1) 税金等	13,963,696	17,302,786	18,942,920
(2) 国県等補助金	6,139,660	12,465,073	17,312,441
本年度差額	△1,078,867	△1,012,627	△1,114,906
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	19,335	19,335	19,335
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△768
その他	-	1,392	△8,518
本年度純資産変動額	△1,059,532	△991,900	△1,104,857
本年度末純資産残高	61,383,007	68,059,287	68,494,018

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	21,689,205	100.0%	32,237,118	100.0%	38,861,250	100.0%
1.業務費用	11,889,335	54.8%	14,364,702	44.6%	14,726,715	37.9%
(1) 人件費	3,740,318	17.2%	3,983,995	12.4%	4,031,764	10.4%
(2) 物件費等	7,786,900	35.9%	9,637,389	29.9%	9,734,646	25.0%
内、減価償却費	4,024,626	18.6%	5,115,340	15.9%	5,128,339	13.2%
(3) その他の業務費用	362,117	1.7%	743,318	2.3%	960,305	2.5%
2.移転費用	9,799,870	45.2%	17,872,416	55.4%	24,134,535	62.1%
(1) 補助金等	3,304,771	15.2%	12,623,381	39.2%	18,882,702	48.6%
(2) 社会保険給付	5,207,871	24.0%	5,208,901	16.2%	5,208,901	13.4%
(3) 他会計への繰出金	1,257,715	5.8%	-	-	-	-
(4) その他	29,512	0.1%	40,134	0.1%	42,932	0.1%
経常収益	661,366	3.0%	1,603,364	5.0%	1,637,716	4.2%
1.使用料及び手数料	296,872		1,181,498		1,189,759	
2.その他	364,495		421,867		447,957	
純経常行政コスト	21,027,838		30,633,754		37,223,534	
臨時損失	156,386		160,769		160,769	
臨時利益	2,001		14,037		14,037	
純行政コスト	21,182,223		30,780,486		37,370,267	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	2,538,955	2,999,616	2,905,417
業務支出	17,568,667	27,106,542	33,721,351
内、支払利息支出	63,734	187,749	187,965
業務収入	20,167,777	30,157,919	36,678,529
臨時支出	156,386	156,764	156,764
臨時収入	96,231	105,003	105,003
2.投資活動収支	△1,436,298	△1,809,214	△1,811,736
投資活動支出	2,675,561	3,236,211	3,243,934
内、基金積立金支出	441,144	498,894	505,832
投資活動収入	1,239,263	1,426,997	1,432,198
内、基金取崩収入	686,383	686,383	691,585
基礎的財政収支	921,151	1,190,661	1,095,893
3.財務活動収支	△1,127,911	△1,531,146	△1,532,546
財務活動支出	3,170,143	4,114,678	4,116,078
財務活動収入	2,042,232	2,583,532	2,583,532
本年度資金収支額	△25,254	△340,745	△438,865
前年度末資金残高	496,447	1,676,123	1,982,391
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,028
本年度末資金残高	471,193	1,335,378	1,542,498
本年度末歳計外現金高	57,468	57,468	57,489
本年度末現金預金残高	528,661	1,392,846	1,599,987

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。